

2015～2016 年度 日本経済と電力需要の短期予測 (2015 年 6 月)

— 消費主導で景気は回復、販売電力量は 5 年ぶりのプラスへ —

2015 年 6 月 11 日
一般財団法人 電力中央研究所

一般財団法人電力中央研究所（理事長：各務 正博、本部：東京都千代田区）は、世界経済の動向、原油価格などの情報に基づき、当研究所が独自に開発した「マクロ計量経済モデル[※]」を用い、2016 年度までの日本経済および販売電力量の短期予測とシミュレーション分析を実施しました。

当研究所では、電気事業に関連する広範な研究活動の一つとして、わが国経済および販売電力量の短期予測に継続的に取り組んでおります。

今回の予測結果とシミュレーション分析の概要は以下の通りです。

1. 日本経済の短期予測 (本文 P1)

【実質 GDP 成長率】：2014 年度は前年度比 0.9%減（実績）

⇒ 2015 年度は、前年度比 1.9%増（2 年ぶりに増加）

→ 民間消費、設備投資が増加

<前回、2014 年 12 月予測の前年度比「1.4%増」から上方修正>

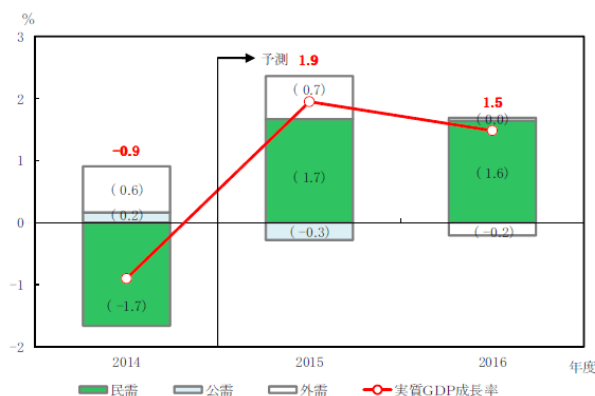
⇒ 2016 年度は、同 1.5%増（2 年連続の増加）

<2015 年度の要因>（寄与度：内需+1.4%ポイント、外需+0.7%ポイント）

- 震災復興投資一巡による公共投資の減少（-要因）
- 雇用・所得環境の改善から民間消費が増加（+要因）
- 企業収益の改善による設備投資の増加（+要因）
- 世界経済の鈍化から輸出の増勢は一服（-要因）
- 内需低迷の影響による輸入の 6 年ぶりの減少（+要因）

<2016 年度の要因>（寄与度：内需+1.7%ポイント、外需-0.2%ポイント）

- 公共投資は 2 年連続の減少（-要因）
- 雇用・所得環境の改善と 17 年 4 月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による民間消費と住宅投資の増加（+要因）
- 内需の回復による輸入の増加（-要因）



実質 GDP (前年度比寄与度)

2. 販売電力量の短期予測 (本文 P2)

(1) 販売電力量の実績と標準予測

前述の日本経済の標準予測と、2014年度並みの気温、15年5月までの電気料金改定の情報を前提とすると、販売電力量（10社計）は、

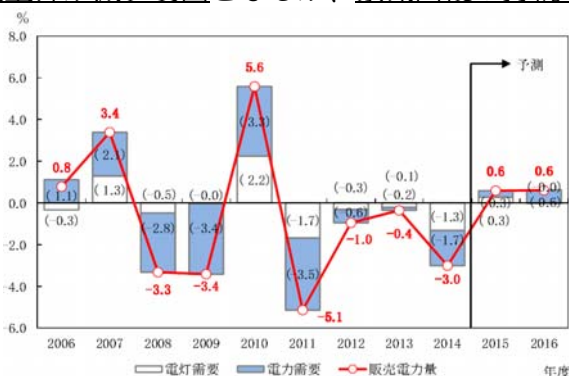
【販売電力量】：2014年度は前年度比 3.0%減（実績：8,230 億 kWh、4年連続減少）

⇒ 2015年度は、前年度比 **0.6%増**（5年ぶりに増加）電灯 0.8%増 電力 0.5%増

⇒ 2016年度は、同 **0.6%増**（2年連続の増加）電灯 0.1%減 電力 0.9%増

<2015、16年度の要因>

- 「電灯需要」：家計所得の改善が増加要因となり 15年度はプラスに転じるものの、節電への取り組みなどにより、16年度は再びマイナスに
- 「電力需要」：料金上昇が減少要因となるが、景気回復の持続と生産増を主因に増加



販売電力量の経年推移 (前年度比寄与度)

(2) 販売電力量の気温シミュレーション

(= 標準予測が、気温の変化によりどの程度変わりうるかを試算)

<猛暑・厳冬の場合>

(夏季：2000年以降で最も暑かった2010年度並み、冬季：同最も寒かった2011年度並みとした場合)

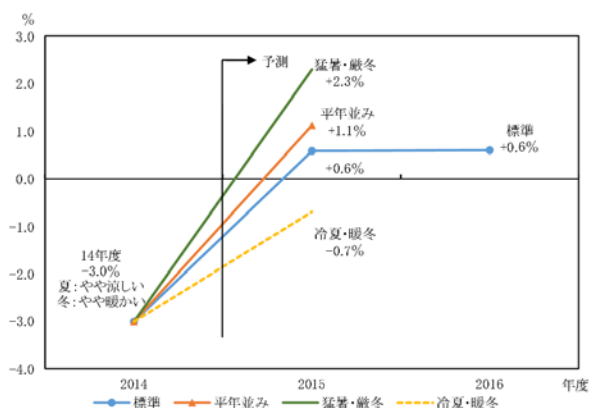
⇒ 販売電力量は、標準予測の前年度比 0.6%増から、同 **2.3%増** に伸びが拡大

<冷夏・暖冬の場合>

(夏季：2000年以降で最も涼しかった2009年度並み、冬季：同最も暖かかった2006年度並みとした場合)

⇒ 販売電力量は、標準予測の前年度比 0.6%増から、同 **0.7%減** にまで減少 (1.3%P 低下)

→ 気象条件によって、販売電力量は 5年連続減少となる可能性あり



販売電力量の気温感応度 (前年度比)

■日本経済と電力需要に関するその他シミュレーション分析（参考） （本文 P3～4）

以下のリスクが生じた場合の経済影響を、電中研短期マクロ計量経済モデルにより試算
 (= 標準予測が、前提条件が異なった場合にどの程度変わりうるか ～マクロ経済と販売電力量への影響分析)

(1) 「世界経済の急減速リスク」(本文 P3)

<試算の前提> (下記の想定を織り込んで再計算)

- 2015～16 年度の実質世界輸入の伸びが、標準予測の+4.2%、+6.2%から両年度ともに-10%まで低下
- あわせて、投資家のリスク回避姿勢の高まりから、円高が標準予測比 15 円ほど進行すると想定
 ※以上の前提は、リーマン・ショック時に生じた影響とほぼ同程度のインパクト

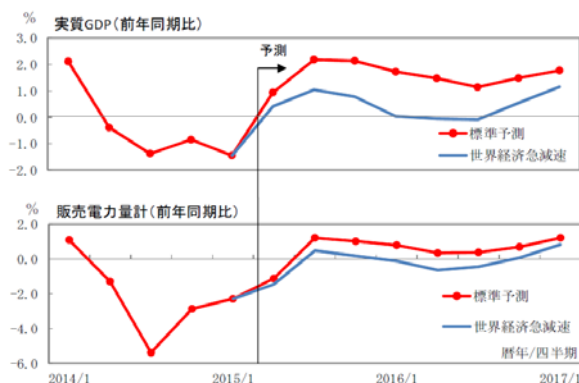
<試算結果>

【2015 年度】

- 実質 GDP：標準予測の前年度比 1.9%増から、同 0.8%増（水準では 1.2%減）に減速
- 販売電力量：標準予測の前年度比 0.6%増から、同 0.1%減（水準では 0.7%減）

【2016 年度】

- 実質 GDP：標準予測の前年度比 1.5%増から、同 0.4%増（水準では 2.2%減）に減速
- 販売電力量：標準予測の前年度比 0.6%増から、同 0.1%減（水準では 1.4%減）



実質 GDP・販売電力量への影響（前年度比）

(2) 「原油価格の上下変動リスク」(本文 P4)

<標準予測での想定>

- 通関原油価格（期中平均：1 バレルあたり）
 2014 年度=91 ドル、15 年度=66 ドル、16 年度=72 ドル と想定

<試算の前提> (下記の想定を織り込んで再計算)

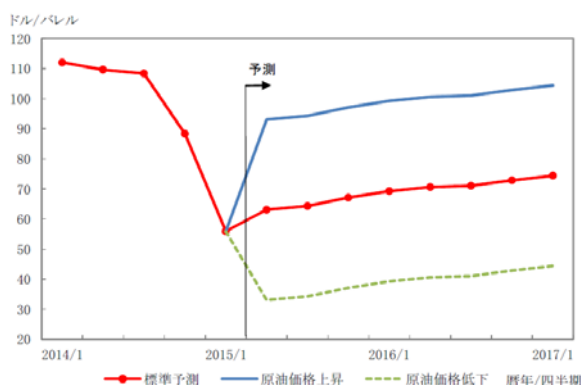
- 通関原油価格（期中平均：1 バレルあたり）が標準予測から上下に 30 ドル程度変動
 2015 年度：高位ケース・96 ドル、低位ケース・36 ドル に変化
 2016 年度：高位ケース・102 ドル、低位ケース・42 ドル に変化
- 同時に、原油高の場合には実質世界輸入が 0.6%減少、原油安の場合には逆に 0.6%増加すると想定

<原油価格が 30 ドル上昇した場合の試算結果>

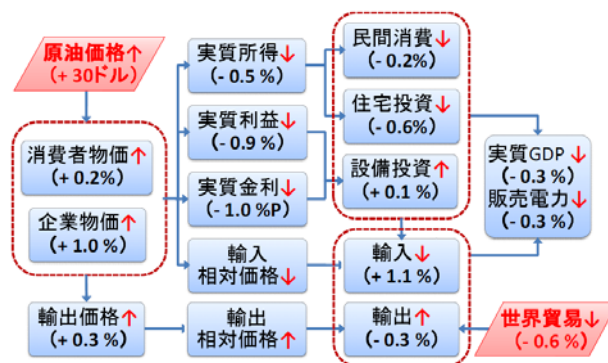
【2015 年度】

- 実質 GDP：標準予測の前年度比 1.9%増から 0.3%減少し、1.6%増へ伸びが低下
- 販売電力量：標準予測の前年度比 0.6%増から 0.3%減少し、0.2%増へ伸びが低下

※「原油価格 30 ドル低下」の場合は、概ね同規模の影響が逆符号で生じる



通関原油価格の前提



原油価格上昇の波及経路

注：図中の値は15年度の標準予測との乖離率
(原油価格30ドル低下の場合は、概ね同規模の影響が逆符号で生じる)

以上

<以上の予測と分析の詳細につきましては、[添付資料](#)をご参照下さい>

※表紙注 当研究所の「マクロ計量経済モデル」について

当研究所では1960年代初めに独自のマクロ計量経済モデルを開発し、以後、経済予測やエネルギー需給展望への活用のため、モデル改良・更新を継続的に実施しております。

「電中研短期マクロ計量経済モデル（短期モデル）」では、経済成長率や失業率などの経済予測だけでなく、経済動向と統合的な電力需要予測を同時に行うことができるのが特徴です。

また、財政・金融政策を変更した場合や経済の諸条件が変化した場合の影響を評価することもできます。

短期モデルの構造を解説した報告書として、「電中研短期マクロ計量経済モデル 2012—財政乗数の変化と震災後の節電量の推定— (Y12032)」が当所HPより入手できますので、ご参照下さい。

お問い合わせは、[こちら](#) からお願いいたします。

※本件は、エネルギー記者会でレクチャー付き資料配布、
内閣府記者クラブ、日銀金融記者クラブで資料配布致しております。